

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	通天閣観光株式会社
【英訳名】	The Tsutenkaku Tower Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西上 雅章
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号
【電話番号】	06（6641）9555
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 高井 隆光
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号
【電話番号】	06（6641）9555
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 高井 隆光
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	511,869	523,611	536,429	1,041,632	1,042,418
経常利益 (千円)	212,187	199,194	207,243	390,675	417,759
中間(当期)純利益 (千円)	131,084	128,045	136,426	221,899	265,068
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
発行済株式総数 (株)	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
純資産額 (千円)	1,911,032	2,067,666	2,333,163	1,947,574	2,204,689
総資産額 (千円)	2,152,575	2,365,072	2,603,565	2,234,482	2,544,556
1株当たり純資産額 (円)	9,179.05	10,399.64	11,735.00	9,795.62	11,088.82
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	629.58	644.02	686.18	1,069.86	1,333.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	40.0	40.0
自己資本比率 (%)	88.8	87.4	89.6	87.2	86.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,235	177,653	134,934	311,815	403,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,044	60,118	108,631	314,329	492,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,625	5,553	7,660	8,029	7,828
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	449,818	516,692	326,501	404,710	307,859
従業員数 (人)	14	11	17	14	15
[外、平均臨時雇用者数]	(29)	(38)	(33)	(30)	(35)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	17 (33)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、金融緩和や雇用政策により企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や欧州をはじめとした世界景気の減速が懸念されるなど、依然として不安定な経営環境となっております。

このような状況の下、当社は引き続き「安・近・短」指向の観光地としての地位を確立すべく、各種イベントに積極的に関与するとともに、来場者の皆様方に安心して楽しんで頂くため、安全確保に必要な展望塔免震補強工事を実施し、当中間会計期間において工事が完了致しました。

その結果、当中間会計期間の入場者は47万5千人と前中間会計期間に比べ4.1%減少したものの、2階売店の売上増加等により、売上高は536,429千円と前中間会計期間に比べ2.4%増加しました。

また、利益面におきましては、展望塔免震補強工事に伴う修繕費の増加等があったものの、売上高の増加等により、経常利益は207,243千円と前中間会計期間に比べて4.0%増加し、中間純利益は136,426千円と前中間会計期間と比べ6.5%の増加となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益207,243千円（前年同期比4.0%増）や定期預金の払戻による収入364,000千円（同167.6%増）等があったものの、法人税等の支払額85,293千円（同59.7%増）や有形固定資産の取得による支出212,019千円（前年同期は10,105千円）等があったことから、前事業年度末に比べ18,642千円増加し、当中間会計期間末には326,501千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は134,934千円（前年同期比24.0%減）となりました。

これは、主に税引前中間純利益207,243千円（同4.0%増）、減価償却費57,793千円（同0.4%減）等を計上した一方で、法人税等の支払額85,293千円（同59.7%増）、その他の流動負債の減少額30,951千円（前年同期は増加額17,195千円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は108,631千円（前年同期比80.7%増）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入364,000千円（同167.6%増）があった一方で、定期預金の預入による支出260,612千円（同40.1%増）や有形固定資産の取得による支出212,019千円（前年同期は10,105千円）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,660千円（同38.0%増）となりました。

これは、配当金の支払額によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
喫茶売店	145,947	100.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

該当事項はありません。

(3)販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
展 望	243,952	100.3
喫茶売店	222,359	95.2
広 告	36,000	100.0
賃 貸	4,013	72.9
そ の 他	30,104	564.4
合 計	536,429	102.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)展望人員及び構成比

区分	当中間会計期間		前年同期比（％）
	人員（人）	構成比（％）	
大 人	276,173	58.1	96.8
大 学 生	25,636	5.4	86.6
中 高 生	29,716	6.3	103.4
小 人	34,312	7.2	100.0
団 体	109,462	23.0	93.2
合計	475,299	100.0	95.9

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、決定、締結、変更または解約された経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末の資産の部は、展望塔免震補強工事に係る支出で現金及び預金が減少したものの、同工事により有形固定資産が増加したこと等から、2,603,565千円となり、前事業年度末に比べ59,008千円増加(2.3%増)しました。

(負債の部)

当中間会計期間末の負債の部は、その他の流動負債の減少等により270,401千円となり、前事業年度末に比べ69,465千円減少(20.4%減)しました。

(純資産の部)

当中間会計期間末の純資産の部は、中間純利益の計上による繰越利益剰余金の増加等により2,333,163千円となり、前事業年度末に比べ128,474千円増加(5.8%増)しました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間会計期間の売上高は、536,429千円と、前中間会計期間に比べ12,818千円増加(2.4%増)しました。セグメントごとの売上は、展望による売上が243,952千円、喫茶売店による売上が222,359千円、広告による売上が36,000千円、賃貸による売上が4,013千円、その他売上が30,104千円であります。

(販売費及び一般管理費)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は、197,837千円と、前中間会計期間に比べ9,238千円増加(4.9%増)しました。

(営業利益)

以上の結果、当中間会計期間の営業利益は、197,604千円と、前中間会計期間に比べ30千円増加(0.0%増)しました。この結果、当中間会計期間の売上高に対する営業利益の割合は36.8%となり、前中間会計期間に比べ0.9ポイント低下しました。

(営業外損益)

当中間会計期間の営業外損益は、工事負担金等受入額の計上等により、純額で9,638千円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、当中間会計期間の経常利益は、207,243千円と、前中間会計期間に比べ8,049千円増加(4.0%増)しました。この結果、当中間会計期間の売上高に対する経常利益の割合は38.6%となり、前中間会計期間に比べ0.6ポイント上昇しました。

(中間純利益)

以上の結果、当中間会計期間の中間純利益は、136,426千円と、前中間会計期間に比べ8,381千円増加(6.5%増)しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益207,243千円（前年同期比4.0%増）や定期預金の払戻による収入364,000千円（同167.6%増）等があったものの、法人税等の支払額85,293千円（同59.7%増）や有形固定資産の取得による支出212,019千円（前年同期は10,105千円）等があったことから、前事業年度末に比べ18,642千円増加し、当中間会計期間末には326,501千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は134,934千円（前年同期比24.0%減）となりました。

これは、主に税引前中間純利益207,243千円（同4.0%増）、減価償却費57,793千円（同0.4%減）等を計上した一方で、法人税等の支払額85,293千円（同59.7%増）、その他の流動負債の減少額30,951千円（前年同期は増加額17,195千円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は108,631千円（前年同期比80.7%増）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入364,000千円（同167.6%増）があった一方で、定期預金の預入による支出260,612千円（同40.1%増）や有形固定資産の取得による支出212,019千円（前年同期は10,105千円）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,660千円（同38.0%増）となりました。

これは、配当金の支払額によるものです。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、前事業年度に着手した展望塔免震補強工事が平成27年6月に完成し、有形固定資産が552,275千円増加致しました（建設仮勘定からの振替を含む）。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の増設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	大阪市 浪速区	全セグメント	屋上改修工事	107,500	-	自己資金	平成27年9月	平成27年12月

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	210,000	210,000	非上場	単元株式数 100株
計	210,000	210,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	210,000	-	105,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
高井隆光	大阪市浪速区	66,415	31.6
西上雅章	大阪市阿倍野区	65,685	31.3
西上百合子	大阪市阿倍野区	4,310	2.1
西岡卓爾	大阪市東住吉区	4,000	1.9
東芝泰子	奈良県奈良市	2,740	1.3
東芝寿也	奈良県奈良市	2,600	1.2
近藤維良	大阪市浪速区	2,200	1.0
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	2,000	1.0
石田春久	京都市中京区	1,900	0.9
(株)大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18番11号	1,500	0.7
計	-	153,350	73.0

(注) 上記の他、自己株式が11,179株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,800	1,958	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	210,000	-	-
総株主の議決権	-	1,958	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
通天閣観光株式会社	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号	11,100	-	11,100	5.3
計	-	11,100	-	11,100	5.3

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、仰星監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,358	1,021,013
売掛金	856	1,104
たな卸資産	26,863	32,136
繰延税金資産	7,633	5,428
その他	38,730	3 47,410
流動資産合計	1,208,443	1,107,092
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,686	29,819
構築物(純額)	507,434	2 924,854
昇降機設備(純額)	34,870	32,610
電気設備(純額)	86,574	123,511
冷暖房設備(純額)	34,455	34,413
その他の附属設備(純額)	2 119,920	2 137,314
土地	3,104	3,104
建設仮勘定	368,568	-
その他(純額)	69,313	99,350
有形固定資産合計	1 1,254,927	1 1,384,978
無形固定資産	1,648	1,383
投資その他の資産		
長期預金	43,000	71,600
繰延税金資産	26,255	27,321
その他	10,280	11,187
投資その他の資産合計	79,536	110,109
固定資産合計	1,336,113	1,496,472
資産合計	2,544,556	2,603,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,964	32,369
未払金	16,517	8,336
未払配当金	45,239	44,983
未払法人税等	85,320	70,185
前受金	500	1,445
賞与引当金	3,225	3,299
その他	64,997	12,583
流動負債合計	245,765	173,203
固定負債		
預り保証金	12,780	12,780
退職給付引当金	7,058	7,617
役員退職慰労引当金	74,262	76,800
固定負債合計	94,101	97,197
負債合計	339,866	270,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	105,000
利益剰余金		
利益準備金	20,605	21,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,135,186	2,262,865
利益剰余金合計	2,155,792	2,284,266
自己株式	56,102	56,102
株主資本合計	2,204,689	2,333,163
純資産合計	2,204,689	2,333,163
負債純資産合計	2,544,556	2,603,565

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	523,611	536,429
売上原価	137,438	140,987
売上総利益	386,173	395,442
販売費及び一般管理費	188,599	197,837
営業利益	197,573	197,604
営業外収益	11,685	9,750
営業外費用	64	111
経常利益	199,194	207,243
特別利益	-	218,922
特別損失	-	318,922
税引前中間純利益	199,194	207,243
法人税、住民税及び事業税	74,192	69,677
法人税等調整額	3,043	1,139
法人税等合計	71,149	70,816
中間純利益	128,045	136,426

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	105,000	19,810	1,878,866	1,898,676	56,102	1,947,574	1,947,574
当中間期変動額							
剰余金の配当			7,952	7,952		7,952	7,952
利益準備金の積立		795	795	-		-	-
中間純利益			128,045	128,045		128,045	128,045
当中間期変動額合計	-	795	119,297	120,092	-	120,092	120,092
当中間期末残高	105,000	20,605	1,998,163	2,018,769	56,102	2,067,666	2,067,666

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	105,000	20,605	2,135,186	2,155,792	56,102	2,204,689	2,204,689
当中間期変動額							
剰余金の配当			7,952	7,952		7,952	7,952
利益準備金の積立		795	795	-		-	-
中間純利益			136,426	136,426		136,426	136,426
当中間期変動額合計	-	795	127,678	128,474	-	128,474	128,474
当中間期末残高	105,000	21,400	2,262,865	2,284,266	56,102	2,333,163	2,333,163

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	199,194	207,243
減価償却費	58,054	57,793
賞与引当金の増減額(は減少)	200	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	307	558
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,738	2,537
受取利息及び受取配当金	518	495
補助金収入	-	18,922
固定資産圧縮損	-	18,922
売上債権の増減額(は増加)	1,034	247
たな卸資産の増減額(は増加)	7,857	5,272
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,592	17,210
仕入債務の増減額(は減少)	5,596	2,404
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,195	30,951
その他	23,412	5,232
小計	230,747	211,203
利息及び配当金の受取額	312	1,025
法人税等の支払額	53,406	85,293
補助金の受取額	-	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,653	134,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,105	212,019
定期預金の払戻による収入	136,025	364,000
定期預金の預入による支出	186,038	260,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,118	108,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5,553	7,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,553	7,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,982	18,642
現金及び現金同等物の期首残高	404,710	307,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	516,692	326,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(簡便法)及び中小企業退職金共済制度による給付見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	1,485,025千円	1,542,453千円

2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
構築物	-	18,922千円
その他の附属設備	8,000千円	8,000千円
計	8,000千円	26,922千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
受取利息	515千円	493千円
受取解約違約金	712千円	-
受取保険金	-	2,207千円
工事負担金等受入額	-	6,500千円

2 特別利益のうち主要な項目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
補助金収入	-千円	18,922千円

3 特別損失のうち主要な項目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
固定資産圧縮損	-千円	18,922千円

固定資産圧縮損の内訳は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
構築物	-千円	18,922千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	57,764千円	57,427千円
無形固定資産	190千円	265千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	210,000	-	-	210,000
合計	210,000	-	-	210,000
自己株式				
普通株式	11,179	-	-	11,179
合計	11,179	-	-	11,179

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	7,952	40	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	210,000	-	-	210,000
合計	210,000	-	-	210,000
自己株式				
普通株式	11,179	-	-	11,179
合計	11,179	-	-	11,179

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月23日 定時株主総会	普通株式	7,952	40	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,324,138千円	1,021,013千円
預入期間が3か月を超える定期預金	807,446千円	694,512千円
現金及び現金同等物	516,692千円	326,501千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,134,358	1,134,358	-
(2) 売掛金	856	856	-
(3) 長期預金	43,000	42,688	311
資産計	1,178,215	1,177,904	311
(4) 買掛金	29,964	29,964	-
(5) 未払金	16,517	16,517	-
(6) 未払配当金	45,239	45,239	-
(7) 未払法人税等	85,320	85,320	-
負債計	177,041	177,041	-

当中間会計期間(平成27年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,021,013	1,021,013	-
(2) 売掛金	1,104	1,104	-
(3) 長期預金	71,600	71,403	196
資産計	1,093,717	1,093,520	196
(4) 買掛金	32,369	32,369	-
(5) 未払金	8,336	8,336	-
(6) 未払配当金	44,983	44,983	-
(7) 未払法人税等	70,185	70,185	-
負債計	155,874	155,874	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)買掛金、(5)未払金、(6)未払配当金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預金

元利金の合計額を、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
預り保証金	12,780	12,780

預り保証金は、期限の定めがなく、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通天閣及び同内の喫茶店・売店の運営並びに広告等を主な事業としていることから、サービスの種類・性質等を考慮し、「展望事業」、「喫茶売店事業」、「広告事業」及び「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	展望	喫茶売店	広告	賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	243,261	233,513	36,000	5,503	518,278	5,333	523,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	243,261	233,513	36,000	5,503	518,278	5,333	523,611
セグメント利益	243,261	96,075	36,000	5,503	380,839	5,333	386,173
セグメント資産	-	-	-	-	-	2,365,072	2,365,072
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	-	-	58,054	58,054

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤリティに係る事業等や、全社に係る損益及び資産が含まれております。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	展望	喫茶売店	広告	賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	243,952	222,359	36,000	4,013	506,325	30,104	536,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	243,952	222,359	36,000	4,013	506,325	30,104	536,429
セグメント利益	243,952	81,372	36,000	4,013	365,337	30,104	395,442
セグメント資産	-	-	-	-	-	2,603,565	2,603,565
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	-	-	57,793	57,793

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤリティに係る事業等や、全社に係る損益及び資産が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	展望	喫茶売店	広告	賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	243,261	233,513	36,000	5,503	5,333	523,611

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	展望	喫茶売店	広告	賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	243,952	222,359	36,000	4,013	30,104	536,429

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1 株当たり純資産額	11,088円82銭	11,735円00銭

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	644円02銭	686円18銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	128,045	136,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	128,045	136,426
普通株式の期中平均株式数(株)	198,821	198,821

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月14日

通天閣観光株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高谷 晋介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 許 仁九

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている通天閣観光株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、通天閣観光株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。